

第2回蒲郡市総合計画審議会 会議録

開催日時	令和2年8月21日（金）午後1時30分～午後3時45分		
開催場所	蒲郡市役所3階 303会議室		
出席者	<p><b>【蒲郡市総合計画審議会 委員】</b></p> <p>蒲郡市教育委員会 教育委員 渡辺 充江          蒲郡市農業委員会 会長 坂部 哲雄          蒲郡市総代連合会 副会長 石川 良一          蒲郡商工会議所 会頭 小池 高弘          蒲郡市観光協会 常務理事 長谷川 恵一          蒲郡市漁業振興協議会 会長 小林 俊雄          蒲郡市農業協同組合 理事 大村 純代          蒲郡市小中学校PTA連絡協議会 会長 三浦 吉尊          蒲郡市保育園父母の会連絡協議会 伊藤 恵梨子          蒲郡市社会福祉協議会 会長 鶴飼 秀好          がまごおり市民まちづくりセンター 代表 金子 哲三          蒲郡市国際交流協会多文化共生部会 三浦 嘉子          ボランティア連絡協議会 副会長 石川 たづ子          蒲郡市文化協会 副会長 佐野 哲子          蒲郡市スポーツ協会 副会長 吉見 千津子          蒲郡市子ども会連絡協議会 顧問 小林 浩子          蒲郡市 副市長 井澤 勝明          名古屋大学 教授 高野 雅夫          愛知大学 教授 鄭 智允          愛知工科大学 准教授 小林 直美</p> <p><b>【説明者】</b></p> <p>企画部協働まちづくり課 課長 松井 英樹          市民福祉部福祉課 主幹 谷口 雅絵          教育委員会事務局生涯学習課 課長 三浦 次七郎</p> <p><b>【事務局】</b></p> <p>企画部 部長 飯島 伸幸          企画部企画政策課 次長兼課長 牧原 英治          企画部企画政策課 係長 板倉 一博          企画部企画政策課 主事 杉浦 太律          企画部企画政策課 主事 青木 佑紀</p>		
議 題	(1)意見の報告について (2)全体構成案について (3)基本構想素案について (4)その他		
会議資料	資料1 意見一覧 資料2 第五次蒲郡市総合計画構成案 資料3 基本構想素案について 資料4 人口動態報告 参考資料 蒲郡市まち・ひとしごと創生人口ビジョン		

<p>会議内容</p>	<p>1 前回の意見への対応について</p> <p><b>【質疑応答】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 番の方は、地域の方でいろいろな役割があるが、地域では担い手が少なくなり、どうしたら良いか分からない。この意見に対する感想は。 (福祉課) 民生委員は137名お願いしているが、年々やり手がない。民生委員は何をやるのかという声もよくあり、今年度から民政委員の役割について周知広報もしていく。</li> <li>・ 市の方もいろいろなことを地域でやってほしいということだろうが、地域に一番力を入れてほしいことは何か。 (福祉課) 地域の中で弱者的である生活困難の方、障がいをお持ちの方などについて地域の方で助け合っていたら。それを民生委員は見守っていただく。</li> <li>・ 高齢化していく中で、どうやって担い手を増やしていくのか。民生委員についての仕事の周知は具体的に何をするのか。 (福祉課) これから進めるので、詳細は決まっていない。</li> <li>・ 民生委員は重要と思うが、何をどうされているのか表には見えてこない。地域の方でこういう仕事は大事だと理解し合って進めるために市の方で取り組んでいただきたい。 総合計画の中で、この点について書き込むことは。 (福祉課) 具体的にはすぐに回答できないが、地域の担い手を育成していく面では、急に大人になってからは無理なので、子どものうちから地域の活動に参加してもらいたい。社会福祉協議会ではボランティア体験を毎年実施している。地域福祉計画の策定でグループインタビューを実施しているが、小中学校で終わるのではなく高校生、大学生も引き続きやってはという意見もいただいたので、社会福祉協議会で次年度以降実施していく。</li> <li>・ 多文化共生について、コロナで失業している方がおり困っているという現状であるが、どんな感想を持っているか。 (協働まちづくり課長) 三浦委員が塩津教室で日本語教室を開催しているが、同様に協働まちづくり課の窓口にも雇用についての相談があり、実際に問題があると感じている。</li> <li>・ 簡単には解決が難しいが、どんな取り組みを行いたいのか。 (協働まちづくり課) 人口の約4.1%が外国人住民であり、日本語教室を市内3地域で開催しており、今年度は市も日本語教室を開催する予定である。愛知県が蒲郡市で初期日本語教室も開催する予定である。</li> <li>・ 総合計画の中で外国人の方の課題について、どう示していくのか。 (協働まちづくり課) 外国人人口は年々増加しており、多文化共生が重要になってきている。市では通訳が1名子育て支援課にあり、英語とスペイン語について</li> </ul>
-------------	--

	<p>通訳・翻訳を行っている。市で一番多い外国人がフィリピンの方で全体の45%、2番目がブラジルの方で、タガログ語やポルトガル語が必要となってきたと感じている。今後も通訳を民間のボランティアと一緒に解決していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳は大前提であるが、もう1歩進んで生活相談は行われているのか。(協働まちづくり課)</li> </ul> <p>現状では1名が相談を受けている。豊橋市などで相談窓口を設置しており、本市でも設置を検討していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぜひ総合計画にも示していただきたい。</li> <li>・3番目で地区の総代が困っていることで、災害時の要支援者について名簿をもらっているが公開していけないのでどうしたらよいのか。問題は災害になった時に、要支援者を誰がどう助けていくのかということである。(福祉課)</li> </ul> <p>個人情報で繊細な部分もあるが、災害時に要支援者400名が対象となっている。そのうち災害時要支援者登録台帳で、住所・氏名・介護認定や障害認定、日常の生活を示しているが、その情報を民生委員、総代に出してもよいと同意を得たのが100名である。これは中度の人、独居、同居の人が75歳以上で単独に避難が難しい方を対象としている。</p> <p>確かに総代、民生委員にすべて見ていただくのは負担が大きいので、中には常会長にも情報をとというご意見もある。昨年度アンケートをとったが、常会長は頻繁に変わるので、これらの個人情報を出す必要はない、常会長は情報をたくさん持つので情報量を増やすのが大変という意見もあり、常会長までは広げていないのが現状である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際、災害になった時にどうするか、災害への対応の計画を地域でつくる必要がある。(福祉課)</li> </ul> <p>長寿課も関係しているが、なるべく登録してほしいと声をかけているが、様々な方がおり、情報を書きいただいても、十分に書いていただけない場合もあり、思うようにいかない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災を含めて地域の中で災害が起きた時に、地域で考えてもらう必要がある、そういう取組みの中で解決していくことではないか。ぜひ総合計画で書いてほしい。</li> <li>・4番は、コロナ禍に対応した総合計画にするべきであるというご意見である。(企画政策課)</li> </ul> <p>後ほど説明するが、総合計画においても計画策定にあたっての社会情勢の変化、まちづくりの課題で示しており、今後、10年間の取組みを基本計画においても示したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターコロナではなくウィズコロナと一緒に暮らしていくということになり、生活様式も変わり、市民活動も変えざるをえない。その辺りを総合計画で示す必要がある。</li> <li>・ボランティア活動についても担い手の問題があり、中学生、高校生に広げてボランティアに協力してもらうことである。(協働まちづくり課)</li> </ul>
--	---

まさに高齢化が進んでおり、大きな課題と考えている。中学生、高校生に広げてということで、学校の中で話を進めているところもあり、継続して取り組んでいきたい。

- ・これは1番、3番のことともかかわっており、ぜひボランティアの担い手を増やすために若い世代に関心を持っていただきたい。
- ・6番目はヒアリングシートで8050問題ということで、親が80、子どもが50で困難をかかえる若者の年齢層も広がっている中で、引きこもりの方への支援は、具体的に窓口の一本化などをもっと強化してはどうかという意見である。

(生涯学習課)

窓口の一本化は過去から問題になっており、関係課・関係機関とともに蒲郡として一番良い取り組み方を考えていく。

- ・県の機関は、児童相談所などは市内にあるのか。

(生涯学習課)

市内では子ども支援のネットワーク協議会、青少年健全育成協議会を組織しており、県や東三河と連携している。

- ・市のみではやり切れないので、ぜひ県と協力してきれ目のない支援をお願いしたい。総合計画には記述する場所はあるのか。ぜひ書き込んでいただきたい。
- ・文化芸術で、文化協会からの意見で会員の高齢化、会の減少の中で文化の振興を市の施策としてどのように力を入れていくのか。

(生涯学習課)

文協祭を見ても同じような状況で、これからの文化の継承にとって大きな問題と思っている。

- ・若い人の文化活動のサポートについては大事だと思うが。

(生涯学習課)

文化協会、市民文化祭などの支援を市が進めているが、市民全体に文化芸術に触れる機会を増やす方向で取り組んでいる。若い世代は、音楽系、書道などで増えているので、部門間の交流、市民会館のみではなく公民館でもいろいろな活動を発表していくことを進めていきたい。

- ・若い方から、なかなか練習や発表の場がないとも聞く。ぜひ若い方々の支援について総合計画に書き込んでいただきたい。最後、全般ということで、市民意識調査結果からコミュニティの活動に市が予算を使って盛り上げていくことが大事というご意見であるが。

(企画政策課)

アンケート結果では市民が身近に感じられることは重要度が高まり、身近でないことは低い傾向がある。自分に関心がないことは評価が低くなる。これから外国人に対する課題も多くなり、住民も身近に感じることもあるので、将来の予測を含めてどのように考えていくか検討していきたいと考えている。

- ・コミュニティは蒲郡市では総代、公民館の地区などいろいろあると思うが、それに対する支援を市がどうやっていくのかという問題提起かと思う。全体を通して高齢化が進み担い手が減っている中では、今までのようにできないと思われる。新しい課題が出ている中でどうしていくのか、放置していくと進まない。従来のコミュニティの支援とは

異なる支援の方法について、市と住民が一緒に考えるプロセスがいる。この審議会がきっかけになって、相談する場がいろいろな分野に出てくると良いので、総合計画に何とか書き込んでいただければと思う。

- 総合計画は10年間の年次があり、今の課題と10年後の社会をどう描いていくのか、きちんと整理して進めるべきである。総合計画の目指すところは市民生活の豊かさの向上であり、一つはシビルミニマムとして行政がやるべきこと、市民が取り残されないことをこの10年間でどういうやり方でいくのか勉強していく必要がある。もう一つは豊かさを実感することで、生活の質を上げていく必要がある。幸せは十人十色であり、いろいろな機会を蒲郡でつくっていくことが必要である。市民が主体的に自分達はどのようにするのかという問題を入れていかないと、いつまでも市がやってくれないということで終わってしまう。
- 現総合計画では人口を増やす努力をとということで、人口目標を8万人にしたが、2030年をどう描くのか。リーマンショック、民主党政権、株価の低下、2011年に東日本大震災、安倍政権で株価も上昇、昨年の10月は人手不足、そしてコロナショック。意外とAI、デジタル化などが停滞していたので、アフターコロナではSociety5.0、AI、DXと世の中はデジタル化することによって価値観はどう変わるのか考えていく必要がある。自動運転など職も変わっていく。2030年に向けて市としてどう捉え、今やるべきことを取り込んでいくのか。人口では高齢化比率が上がるが、65～70歳は減っていく。高齢社会だが高齢者が増えるわけではなく、シルバーマーケットも拡大するわけではない。人口減少にどう対応するか、一つは外国人をどう増やすのか、観光客も生活者として人口の問題でどう捉えるか。
- ウィズコロナで価値観が変わった時に、一番感じたことはデジタル化が遅れていることである。コミュニケーション、インターフェイスもデジタル化するのであり、若い人は当然と思う。我々高齢者の価値観だけでは若い人が入ってこないなので、よく考えていくことが必要である。
- 産業面ではイノベーション、DXの課題を抱えており、日本に貧困層は少ないが資本主義は格差を是正しないため、どこかで再分配などを行う必要がある。機会の平等として、教育などでいろいろな機会をどうやって作っていくのか。蒲郡は観光地であり生涯学習では遊びの中で、生涯教育や再教育で遊びとして楽しむことをつくりながら、総合計画に入れて蒲郡が変わっていくと見せて、若い人を取り込んでいくべきである。

## 2 全体の構成案と及び基本構想素案について (事務局説明)

### 【質疑応答】

- 14ページまちづくりの課題で(3)蒲郡駅周辺は当然重要であるが、空き家の発生抑制、管理の強化は細かいことであるが実施すべきである。蒲郡駅周辺に特定するのではなく、ほかの地域の開発の考え方、

	<p>この10年で進めることは示せないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅周辺のみではなく、ほかの地区の開発についてのご意見であった。回答できることは。 (事務局)：企画政策課 都市構造も示しながら、市全体を見てどういう方向か記載していきたい。</li> <li>・ 駅周辺以外の地区でどんな課題があるのか、少し出していただくとよいが。</li> <li>・ それぞれの地区で課題があるが、10年間にできる方向性をうたった方がよいのではないか。空き家の発生は重要な問題であるが、イメージとして地区の課題でもうたった方がよい。</li> <li>・ それぞれの地区で空き家が増えており、市にお願いしてもなかなか対策ができない、進まない。所有者がわからない、調査ができないということもある。地域の人も所有者がわからない、近くで聞いても、市役所に行ってもわからないということで、難しい問題である。わからないので良いのではなく、地道に調べていくことが重要である。</li> <li>・ 商店街でも空き家が発生するが、誰も住んでいないのか、近くに住んでいるのか、いろいろな空き家がある。近くに住んでいる場合には、誰も貸したがらない。どういう利用で、空き家バンクなどを使って価値を上げることがよいのか。人口減少が進んでいるが、本当に人口減少が悪いのか考えた方がよい。活力がなくなるので問題と思うが、今まで人口密度が高いことが問題とされたが、人口減で良質な生活空間ができるのではないか。人口が流出しているのは問題であるが、分析はきちんと行うべきである。外国人、観光で来る1泊、日帰りの人が生活者として取り込めないか。人口が減ることは分かっているので、その理由と、まちの魅力づくりをどうするのか考えた方がよい。</li> <li>・ 北側の市街地整備も進んでいるが、ビル、商業施設、マンションができてよいのか。蒲郡駅は名古屋、豊橋、岡崎まで移動時間が短い。安価な駐車場があればパークアンドライドで使う、ほかの駅にも使い方があり。これからの社会の中でこういった機能があれば、どうやったら生活の質を上げるのかを考えるべきである。</li> <li>・ 蒲郡市全体を見たときの開発、まちづくりの問題点と、空き家対策をどうしていくのか。市でも空き家対策等特別措置法の対応が進んでいると思うので情報を提供いただきたい。壊すべき空き家と使える空き家の対策があり、それぞれどう取り組んでいくのか。</li> <li>・ 社会情勢の変化と認識とまちづくりの課題の記載事項は連携していない。ここを連携させないと、蒲郡市の将来像を導き出すのでは手順として早い。</li> <li>・ 人口減少は避けられないので、ピンチではなくチャンスとしてとらえるのが重要である。高齢者、女性、若者、外国人、マイノリティの活用が必要であるので、それを記載いただきたい。</li> <li>・ 社会情勢の変化では <b>Society5.0</b> について記述があり、2030年までの達成すべき目標として言及されている計画が多く、コロナのことを考えても確実に5Gの導入も技術革新、生活への対応ということで入れないと、この計画は使えなくなる。</li> </ul>
--	--

- ・ 5Gは一例であり Society5.0 も書いておかないと、計画の改定で大幅に変えることになるので、3つの基本目標に入れていかないといけないと思う。
- ・ 外国人の要求している生活の水準を満たす仕事と、日本の企業等からいただける給料がマッチしない。外国人は皆が日本語を分かるわけではなく、ライン作業などとは違い、介護の仕事では日本語ができないと難しい。また特にフィリピンの方で、派遣会社との関係上、勝手に動くのは難しいため派遣会社に任せてしばらく仕事がないという方も多い。蒲郡市のハローワークはポルトガル語が分かる人がいない。フィリピンの方は派遣会社と繋がっているが、ブラジル、ペルー人が派遣会社と繋がっておらず、就業で困っている。ぜひ子育て支援課のみではなく、通訳を早急に採用していただきたい。週に数日でもよいが、英語、ポルトガル語、スペイン語の通訳が最低必要である。過去10年の多文化の目標である日本語教育の充実のため、日本語初期適応教室「きぼう」ができて3年目になる。日本に来たばかりの小中学生が週に4日、集中して日本語が勉強できるクラスである。その結果、卒業までに日本語力をつけ、定時制、私立高校などへ進む子が増え、中には大学に進む子も出てきた。その段階で、高校の先生が日本語での資料整理の仕方を指導しておらず、書類に苦心する場合がある。また大学は私立に進学する子がほとんどで、奨学金をもらわないと難しい。できる限りは手伝いをしてきたが、その際に通訳がいるとありがたい。「きぼう」は塩津であり、大塚、三谷地区の生徒は自分で来られない。10年間で外国人が増えていき、教育が重要と考える外国人の親もいるため、もう1校、大塚・三谷地区に拠点校をつくるか、マイクロバスで母校と行き来するなど、この10年で市内どこからも通える制度をつくっていただきたい。 県のモデル事業で日本語教室を9月から生きがいセンターでまず1講座、中級ぐらい敬語の使い方を勉強する講座を開こうとしている。10年間のうちに初級講座を含めて2講座開いていただきたい。
- ・ 外国人の方の問題も大事で4%は小さい数字ではない。そのことについて第1編での取り扱いが薄く、特性の中で記述するとか、課題のところに日本語教室の充実のみではなく生活支援も含めて総合的な対応が必要だというご意見なので、記述をいただきたい。
- ・ 3ページの災害の箇所について、自助・互助も大事であるが、公助も示してほしい。自主・自立のまちづくりは、地域において自治力の強化が必要であるが、テーマや課題によっては市を飛び越える。協働のモデル事業では、拾石地区の防災の課題を名古屋のボランティアと連携して行った。直接専門的な情報を地域が選べる動きをつくっていくべきである。いろいろな課題、防災をやられる方はどこと連携しているのか、どんな資源があるのかについて、直接地域が主体的に情報を得られる社会づくりが必要である。駅の開発についても、最上位計画なので載っていないかもしれないが、立地適正化計画が議論され、駅が多いのでそれを中心に考えていこうという議論が行われている、都市計画審議会において駅は海に近いので、津波など災害時を考えると人口は北に移っていく。人口が北に移った時に、サービスをどうして

	<p>いくのか、人口などはどう移っていくのか。人口の動きは、サービスの利用者、コーディネーターとも考えていかないと、利用者側が知らないでは市民の満足度が上がっていかない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災については、地域の中での対策について答えは出ていないので、どうしていくのか回答いただきたい。</li> <li>・17P将来の都市像で、キャッチコピーが出ているが、これが今までの蒲郡市の現状やまちづくりの課題、社会の変化から導かれる肝である。これが第4次計画と何が違うのか、一言で要約できるものを審議会、行政職員できちんと考えるべきである。一人ひとりが輝くのは簡単なことであるが、内容は地域に対する愛着を高めと示されている。現政権で1億総活躍、女性活躍という時に輝くという言葉がよく示される。この場合輝くことは強制されることなく、自分らしく生きるチャンスとして捉えてほしい。</li> </ul> <p>(事務局)</p> <p>四次との違いは2030年人口が減っていく中で、いろいろな方と連携、地域と一緒にまちづくりをするという意味で、「一人ひとりが輝き」ということで議論をして提案した。輝くという言葉の意味や定義は、ご意見をいただいたので、改めて考えて言葉の使い方や説明について再整理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ここの将来像の文言と基本目標などが全てつながる必要がある。数値目標、などが全ての基本目標とつながらないと将来像がつかない、破綻する。SDGsについても、審議会、職員で考えていくことを注意すべきである。</li> <li>・「一人ひとりが輝く」が狭いというか地域に対する愛着をベースとしているものでしかないので、何か文言を考えていただくとうい。</li> <li>・「一人ひとりが主人公」や「一人ひとりが自分の力を生かす」がよい。</li> <li>・輝くという言葉については、幸せは十人十色、輝きも十人十色で、この輝きがではなく一人ひとりが輝く機会を提供するという問題がある。愛知の目指す人間像というのが示されているが、教育現場では十人十色ということなる。立ち位置をつかむ機会を提供することが行政の役割であり、結果の平等はあり得ないので、努力をする機会があることが重要である。生き方は個人でそれぞれ異なる。</li> <li>・全体として子育ての観点が薄い気がする。</li> <li>・小池委員が言われたように機会の平等はとても大事である。理科室にエアコンがある中学とない中学があるなど、地域間で不平等があってはならない。地域によっても公民館、体育館が使える地域、使えない地域があるのはよいことではない。インターネットなどで個々の満足度が重視されており、地域への参加は子ども達にメリットを感じてもらえない。生きがい、満足感で埋めることは難しく、民生委員にしても年間を通して手当はとても少ない。</li> <li>・災害について、子連れでドンキホーテに行っても、海沿いのため今自身が起きたらと心配になる。学校や保育園にいる時に地震が起これば先生が助けてくれるが、登下校中に地震が起きたらどうするか市に考えていただきたい。</li> <li>・小中学校で福祉のボランティア大会を行っているが、今年は開催する</li> </ul>
--	---



ことは難しく途切れている。子どもたちもとても忙しい。退職して元気な若い高齢者にも福祉にも目を向けて活躍いただけると、蒲郡はやさしい町となる。福祉の方は、一步引いている感じがあり、子ども達は住み続けたいと言っているが、子どもたちを見守っていけるやさしい町になるとよい。

- 地域でボランティア精神を担っていく精神を伝えていく必要があり、社会福祉協議会で地域の先生というモデル事業を3年間で開始した。民生委員はどんな仕事をしているのかわからない、費用も少ない。それを上回る達成感が必要であり、また、自分達がやりたいことをやらないとボランティアはつまらないということになる。自分達ができることをやるということを若い人に伝えたい。
- 先ほどご意見があったように、少しは市から何か支援をいただくと勇気をもってボランティアが続けられる。切れ目のない支援のことは、行政の縦割の弊害であり、何とかしないといけない。社会福祉協議会の中では総合的な相談窓口を持っていくべきであると考え。福祉に関連した障がい者、高齢者、子どもなど複合的な課題は多く社会福祉協議会として総合窓口をつくりたい。市が連携する形にならないと、社会福祉協議会のみでは無理である。少なくとも相談窓口では、行政も縦割をなくすことを計画の中で進めていただきたい。
- 市町村連携は1行しか示されていないが、横の連携も縦の連携も必要である。蒲郡は東三河の中で立ち位置を持っているが、海があって観光の拠点、西三河の架け橋になれる。東三河は愛知県ではグレーター名古屋の中で空白のようになっていて、知事が東三河県庁をつくった。蒲郡は東三河の一員ということ間違いはないが、西三河との懸け橋となるほかの町にはない立ち位置がある。いろいろな事業を西三河との連携について蒲郡を通じてできるということを総合計画の中で謳ってほしい。
- 5Pの東南海・南海地震については、どの程度シミュレーションできているのか。平成21年に強い台風が来たが防潮堤で防げたものの、伊勢湾台風を経験した人は少ない。津波と高潮とはエネルギーが異なり、どの程度の地震が来て、建物、防潮堤が崩れるのか市の方のシミュレーションを教えてください。

(副市長)

国県ともに縦割で仕事をするのが基本であり、効率的な行政ができるからである。たとえば協働まちづくり課は一定の行政分野ではなく、協働でやることに着目して新たに設けたものである。縦割は効率的であるが隣の課のことは分からないので、今後は協働まちづくり課のように横串をさした組織、運営が必要であると考えている。

- 地域の課題の書きぶりが生ぬるい、実態の深刻さを反映していないのではないか。たとえば、11Pの若者アンケートの結果で、将来の居住意向は半数を超えると示しているが、半分ぐらいは出ているという危機感を示してもらいたい。14Pのまちづくりの課題の産業のところで、農業・工業・観光は強みとなっているが、課題があるのではないか。それを示さないと何をやってよいのか分からなくなる。課題があると対応方向が考えられるのであり、課題の書き方がリアルな感じ

	<p>がしない。委員から現場の課題が指摘されているので、これを反映した課題の書き方としてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 来るたびに素敵な町、きれいと思うが、蒲郡らしさをあまり感じられない。もどかしさも感じており、蒲郡としてどういう町を目指しているのかについて、もう少し具体的に分かるように説明いただきたい。</li></ul>
--	--